

令和3年度
事業報告書

令和4年6月15日

社会福祉法人 静風会

特別養護老人ホーム 静風苑

社会福祉法人 静風会 事業内容

1. 法人の運営理念と基本方針の浸透

毎日の朝礼時に、運営理念を唱和等を行うことによって各職員への浸透を図っています。

* 運営理念 【明るく楽しいところ豊かな暮らしへのお手伝いをさせていただきます。】

- * 基本方針
- ① 入居者の立場に立ち、満足して頂けるサービスの提供をめざします。
 - ② 個々の入居者のニーズに合わせた、個別ケアの提供をめざします。
 - ③ ご家族が安心・信頼して頂けるサービスの提供をめざします。
 - ④ 職員にとって誇りのもてる職場環境づくりをめざします。
 - ⑤ 地域にとって信頼が持て、交流がしやすい施設をめざします。

2. 理事会の開催状況

第1回理事会	令和3年4月23日(土)	* 令和3年4月分の資金支出、令和3年度予算計画、評議員候補者の推薦、他(書面決議)
第2回理事会	令和3年5月31日(火)	* 令和2年度決算書、定時評議員会の議題等、他
第3回理事会	令和3年7月13日(水)	* 役員の改選案、賞与支給、ショートの公募対応、他
第4回理事会	令和3年8月31日(水)	* 理事長の選任、令和3年度事業進捗
第5回理事会	令和4年2月3日(金)	* 新型コロナウイルス対応支援金の融資、事業進捗
第6回理事会	令和4年3月24日(木)	* 令和3年度第一次補正予算、令和4年度事業計画
第7回理事会	令和4年3月31日(木)	* 令和3年度第一次補正予算修正、他(書面決議)

3. 職員の体制(令和4年3月31日現在)

* 職員総数は70名(常勤換算58.7名)です。

職区分	現員	備考	職区分	現員	備考
施設長	1	理事長兼務	介護支援専門員	2	非常勤1名
医師	2	非常勤	生活相談員	2	非常勤1名
看護職員	5	内、派遣1名	介護職員	50	内、派遣13名
事務長	1		作業療法士	1	
事務員、他	4	送迎等2名	管理栄養士	2	調理は全面委託

4. 施設の利用状況

- ・特養の利用率は、年度目標の95%を下回り、年間平均で89.0%でした。
前年度実績(93.4%)よりも4.4%低下しました。
- ・短期入所の利用率は、年度目標の95%を下回り、年間平均で80.8%でした。
尚、前年度実績(48.1%)から32.7%の大幅増となりました。
- ・要介護度は、特養が3.7で、ショートが3.3でした。
- ・施設全体の利用率は87.3%で、前年実績(84.3%)より3.0%増加しました。

5. 入居者様へのサービス

(1) 新型コロナウイルス対策

- ・当施設へ本ウイルスを持ち込まない為の対策を徹底した結果、年度を通して利用者様及び職員からの陽性者は一人も出ませんでした。
- ・対策内容は、厚労省・岐阜県・大垣市から発出された指針に基づいた対策を徹底すると共に、静風苑の施設の特性を活かした利用者様と御家族との窓越面会やWeb面会の継続実施と並行して、職員及びその同居者等の健康チェックと感染情報収集等を徹底しました。

(2) ケアサービス内容の充実

- ・新型コロナウイルス対策により利用者様と御家族の直接面会制約のある中、利用者様の心的ケアに重点をおき、秋祭りや喫茶店コーナー等をユニット単位で実施することと、レクレーションや誕生日会等を組合せて開催頻度を大幅に増やすことによって、利用者様毎の個別ケア内容を充実させました。
- ・特に食事については、嚥下状態に応じた調理内容の選択や、イベント食と称した季節感のある食事を提供しました。

(3) 健康管理、機能回復訓練

- ・看護師による健康管理、週1回の嘱託医師(内科医)、月2回の嘱託医師(精神科医)による訪問診療があります。
- ・夜間、入居者の状態に変化があった場合、看護師に連絡し対応してもらいますが、緊急性のある場合には、提携先病院への救急を搬送します。
- ・作業療法士によるリハビリや看護・介護職が日常生活を営むために必要な機能低下防止と回復のための訓練を行っています。

6. 研修等及び訓練の実施

(1) 研修の実施

- ・事故防止対策、拘束・虐待禁止、感染防止対策、食中毒対策等の法定研修を実施すると共に、身体介助に関する技能向上研修等をOJTも含めて実施しました。
- ・外部で催される各種研修は、新型コロナウイルスによる中止となった為、代替として提供されるWeb研修を活用し、その内容を施設内研修に反映しました。

(2) 資格取得支援の実施

- ・介護福祉士等の受験対策研修等に対する業務上の支援を実施した結果、複数の合格者を出しました。

(3) 訓練の実施

- ・大規模災害想定訓練及び防消火訓練を年2回、全職員を対象として実施しました。
- ・尚、地域の大規模訓練が中止となった為、施設利用者様と職員に限定して実施しました。

以上

令和3年度
事業収支報告

令和4年6月15日

社会福祉法人 静風会

特別養護老人ホーム 静風苑

社会福祉法人 静風会 収支内容

1. 資金収入の部

- ・法人全体の資金収入は426百万円で、予算(453百万円)対比で94.0%(△27百万円)と収入目標を下回りました。
- ・この要因は、特養については、年度施設利用率目標:95%に対して、実績(89.0%)が下回ったこと、短期入所については、年度施設利用率目標:95%に対する実績(80.8%)が下回ったことに因るものです。
- ・尚、当施設の事業対象区域における居宅施設で複数の新型コロナウイルスのクラスターが発生したため、全体としての受け入れに慎重にならざるを得なかった事情もありました。
- ・また、前年度資金収入実績(405百万円)よりも増加:5%(+約21百万円)しましたが、この要因は、短期入所の利用率を大幅に増加(+32%)させたことが大きく寄与したことに因るものです。

2. 資金支出の部

- ・当年度の法人全体の資金支出は441百万円(事業活動支出:389百万円、活動外支出:52百万円)で、予算(453百万円)対比:97.3%(約△12百万円)でした。
- また、前年度資金支出実績(420百万円)対比では105.0百万円(約+21百万円)でした。
- ・支出増加の要因は、非常勤職員給与の増加分、管理者の賞与回復分、水道光熱費増加分、修繕費増加分、通信等増加分、等に因るものです。

3. 資金収支の結果

- ・当年度の資金収支実績は△14百万円で、前年度の収支実績(△14百万円)と同じ金額になりました。
- ・この要因は、短期入所の利用率を大幅に向上させたことにより資金収入が増額した一方で、資金支出増を必要最小限に抑えたことに因るものです。
- ・特に、常勤職員数を抑えて、非常勤職員数を増加させたことにより、介護職場の運営方法をより向上させる必要があります。

以上

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	448,800,000	424,213,203	24,586,797
	経常経費寄附金収入	1,000,000	899,388	100,612
	受取利息配当金収入	10,000	2,581	7,419
	その他の収入	4,100,000	1,536,198	2,563,802
	事業活動収入計(1)	453,910,000	426,651,370	27,258,630
	支出			
	人件費支出	255,050,000	252,090,016	2,959,984
	事業費支出	68,657,000	68,249,752	407,248
	事務費支出	56,156,000	53,057,743	3,098,257
支払利息支出	13,457,000	13,456,229	771	
その他の支出	2,250,000	2,145,537	104,463	
事業活動支出計(2)	395,570,000	388,999,277	6,570,723	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	58,340,000	37,652,093	20,687,907	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	47,688,000	47,688,000	
	固定資産取得支出	1,640,000	1,404,973	235,027
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,300,000	2,291,520	8,480	
施設整備等支出計(5)	51,628,000	51,384,493	243,507	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△51,628,000	△51,384,493	△243,507	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		106,246	△106,246
	その他の活動収入計(7)		106,246	△106,246
	支出			
	積立資産支出	900,000	859,975	40,025
その他の活動による支出	30,000	22,300	7,700	
その他の活動支出計(8)	930,000	882,275	47,725	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△930,000	△776,029	△153,971	
予備費支出(10)	3,000,000	—	2,370,000	
	△630,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,412,000	△14,508,429	17,920,429	
前期末支払資金残高(12)	94,326,001	94,326,001		
当期末支払資金残高(11)+(12)	97,738,001	79,817,572	17,920,429	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	424,213,203	404,056,112	20,157,091
		経常経費寄附金収益	899,388	58,164	841,224
		サービス活動収益計(1)	425,112,591	404,114,276	20,998,315
	費用	人件費	249,591,192	241,836,212	7,754,980
		事業費	68,249,752	65,190,080	3,059,672
		事務費	53,058,613	45,664,276	7,394,337
		減価償却費	60,441,036	68,177,909	△7,736,873
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,919,181	△11,969,108	49,927
		サービス活動費用計(2)	419,421,412	408,899,369	10,522,043
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,691,179	△4,785,093	10,476,272
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,581	3,791	△1,210
		その他のサービス活動外収益	1,536,198	1,422,756	113,442
		サービス活動外収益計(4)	1,538,779	1,426,547	112,232
	費用	支払利息	13,456,229	14,093,389	△637,160
		その他のサービス活動外費用	2,694,812	2,417,793	277,019
		サービス活動外費用計(5)	16,151,041	16,511,182	△360,141
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△14,612,262	△15,084,635	472,373	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,921,083	△19,869,728	10,948,645	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		550,000	△550,000
		特別収益計(8)		550,000	△550,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		550,000	△550,000
		特別費用計(9)		550,000	△550,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,921,083	△19,869,728	10,948,645	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△147,897,161	△128,027,433	△19,869,728
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△156,818,244	△147,897,161	△8,921,083
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△156,818,244	△147,897,161	△8,921,083

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	100,617,853	112,715,977	△12,098,124	流動負債	76,348,801	75,377,456	971,345
小口現金	49,170	108,103	△58,933	事業未払金	15,551,672	14,797,267	754,405
普通預金	14,909,533	32,271,578	△17,362,045	1年以内返済予定設備資金借入金	47,688,000	47,688,000	
定期預金	17,493,815	15,093,488	2,400,327	1年以内返済予定リース債務	2,291,520	1,140,480	1,151,040
定期積金	600,000	600,000		未払費用	2,957,523	2,074,655	882,868
事業未収金	67,459,089	64,397,182	3,061,907	職員預り金	2,291,086	1,380,604	910,482
立替金		144,060	△144,060	仮受金		137,450	△137,450
前払費用	106,246	101,566	4,680	賞与引当金	5,569,000	8,159,000	△2,590,000
固定資産	1,141,564,009	1,193,467,948	△51,903,939	固定負債	908,129,799	952,262,943	△44,133,144
基本財産	1,102,611,303	1,153,994,238	△51,382,935	設備資金借入金	901,541,000	949,229,000	△47,688,000
土地	103,581,000	103,581,000		リース債務	6,461,760	2,998,080	3,463,680
建物	999,030,303	1,050,413,238	△51,382,935	退職給付引当金	127,039	35,863	91,176
その他の固定資産	38,952,706	39,473,710	△521,004	負債の部合計	984,478,600	1,027,640,399	△43,161,799
構築物	16,674,426	18,541,797	△1,867,371	純 資 産 の 部			
車両運搬具	2	2		基本金	222,417,439	222,417,439	
器具及び備品	9,967,003	13,232,712	△3,265,709	基本金	222,417,439	222,417,439	
有形リース資産	8,952,000	4,233,600	4,718,400	国庫補助金等特別積立金	192,104,067	204,023,248	△11,919,181
ソフトウェア	334,962	667,170	△332,208	国庫補助金等特別積立金	192,104,067	204,023,248	△11,919,181
投資有価証券	110,000	110,000		次期繰越活動増減差額	△156,818,244	△147,897,161	△8,921,083
退職給付引当資産	2,732,450	2,421,750	310,700	次期繰越活動増減差額	△156,818,244	△147,897,161	△8,921,083
長期前払費用	181,863	266,679	△84,816	(うち当期活動増減差額)	△8,921,083	△19,869,728	10,948,645
資産の部合計	1,242,181,862	1,306,183,925	△64,002,063	純資産の部合計	257,703,262	278,543,526	△20,840,264
				負債及び純資産の部合計	1,242,181,862	1,306,183,925	△64,002,063